

陳情第3号

「第2次京丹後市学校再配置基本計画(案)」を慎重に審議することを求める 陳情書

下記の者から別紙要旨による陳情書を受理したから、議会の審議に付する。

記

陳情者 京丹後市峰山町■■■■■
丹後労働組合総連合
議長 藤原 利昭

令和3年2月25日 提出

京丹後市議会議長 金 田 琮 仁

令和3年第2回京丹後市議会3月定例会
陳情文書表

- 1 件名 「第2次京丹後市学校再配置基本計画(案)」を慎重に審議することを求める 陳情書
- 2 受理年月日 令和3年2月16日
- 3 受理番号 第3号
- 4 陳情者 京丹後市峰山町■■■■■
丹後労働組合総連合
議長 藤原 利昭
- 5 陳情の要旨等 別紙のとおり
- 6 付託委員会 文教厚生常任委員会

京丹後市議会
議長 金田琮仁 様



京丹後市峰山町
電話

2021. 2. 16

丹後労働組合総連合

議長 藤原和昭
事務局長 尾崎 敏

「第2次京丹後市学校再配置基本計画(案)」を 慎重に審議することを求める 陳情書

《陳情趣旨》

京丹後市教育委員会は、「第2次京丹後市学校再配置基本計画(案)」を6月議会に上程する予定で、関係者や地域住民への説明と説得を始めています。

教育委員会は、「子どもの人数が少ないと切磋琢磨が出来ず、学力や社会性などの力が伸びない」などと、児童数の減少を理由に複式学級を抱えることになる学校の統合を進めるとしています。しかし「大規模校のほうが子どもの能力が伸びる」という研究報告は見当たりませんし、文科省の研究でもそのような研究は確認できません。一方で、「小規模学校の方が教育効果は上がり学力も伸びる」という教育実践は京丹後市内にも全国にも多数あります。

また教育委員会は、「学校統合はあくまでも教育的見地からのみ考えるべきであり、地域全体のことは考慮しない」とも述べています。しかし今までも地域にとっての学校は、社会教育・文化活動の拠点となってきましたし、歩いて通えるところに学校があるというのは、これからの地域活性化の柱となる移住促進の重要な条件のひとつです。文科省も「学校が持つ多様な機能にも留意し、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や将来の受益者である就学前の子供の保護者の声を重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得るなど『地域とともにある学校づくり』の視点を踏まえた丁寧な議論を行うことが望まれます」としています。

更にコロナ禍による緊急事態宣言が発出されている中では、この計画案について保護者や地域住民が意見交換を行い、教育委員会が意向を把握する機会を持つことが困難であることは明白です。

以上、教育的見地や地域づくりの観点から見ても、更には保護者や地域住民の意向を把握するためにも、十分に時間をかけて検討研究し意向聴取を行なう必要があります。従って、議会においてより慎重な審議をされることを求めます。

《陳情項目》

- ①「第2次京丹後市学校再配置基本計画(案)」を拙速に審議・採決せず、より慎重に審議してください
- ②保護者・地元住民の意向を十分に把握してください
- ③小規模校での全国の教育実践例や地域づくりの報告を入手し、複式学級ができるからといって画一的に学校統合を行うことのないよう、丁寧に検討してください